

リニア建設で発生する残土に放射性物質が 人体に、環境に、影響はないのか？

リニアのルートは86%が地下やトンネルで建設されます。それに伴う岐阜県内の工事で発生する残土の量は全7都県の中で最も多い約1280万㎡（ナゴヤドーム約7.5杯分）でJR東海が340万㎡工事で再利用し、残りは周辺自治体や民間企業の工場に提供したり、埋め立てなどで処分する予定としています。その残土の中には、核燃料鋳床としてウラン（放射性物質）採掘の対象となった岐阜県土岐市にある東濃鋳床があり、東濃地方にはウラン鋳床が点在し、その残土の置き場が問題となり、いまだ未定となっています。

岐阜県御嵩町では、戦時中に化石燃料として質の悪い亜炭の発掘が無計画に行われ、現在では住宅地や道路が突然陥没するという事象が発生しています。御嵩町では町有地の一部をリニア建設で出た残土の受け入れ候補地として検討すると表明していますが、「土がどんな質のものかわからない。沿線にはウラン鋳床が点在しており、影響が出ないか心配だ。JRには検査などの対応を徹底して欲しい」と注文を付けています。

核燃料ウラン鋳床が点在しているなかで、リニア沿線住民やリニアを利用する乗客・乗務員の健康に問題が無いのでしょうか。

中日新聞 岐阜県版 2014年8月10日（朝刊）より

県内の残土は、JRが三百四十万立方メートルをリニア工事で再利用し、残りは周辺自治体や民間企業の工事に提供したり、埋め立てなどで処分したりする予定だ。残土の受け入れに向けた動きも始まった。御嵩町の渡辺公夫町長は六月の町議会で、町有地の一部を残土の受け入れ候補地として検討すると表明。県によると、ほかにも十カ所以上の提案が寄せられているという。

ウラン鋳床の監視必要

ただ、御嵩町企画課の担当者「土がどんな質のものなのか分からない。沿線にはウラン鋳床が点在しており、影響が出ないか心配。JRには検査などの対応を徹底してほしい」と注文を付ける。

県審査会のある委員も、ウラン鋳床への対策を議論した際のJRの態度が気がかりという。ルート上に鋳床は存在しないと主張する

JRに対し、委員らは土から高い放射線量が検出されたときの対応を何度も要求。JRはなかなか応じず、対策を説明するまでに四月月かかった。

委員は「新幹線が無事故で運営してきた自信があるのだから。だが、指摘を受けとめようという態度は『安全神話』に陥っているように見える。不測の事態が起きたとき、迅速な対応や説明ができるのか不安だ」と指摘する。

県はJRから新たな報告を受けた場合、必要に応じて再び県の審査会で議論する方針。

県審査会の会長を務める岐阜薬科大の永瀬久光教授は「今後明らかになることについても、きちんと環境影響を確かめる必要がある。JRに細かな報告を求めることが大切で、県の果たす役割は大きい」と話す。

どうなる？